

TOPICS

健康的かつ快適な生活と自己実現を目指す横浜国立大学の研究

1 | 社会的関心の高い「ダブルケア」の概念を創出



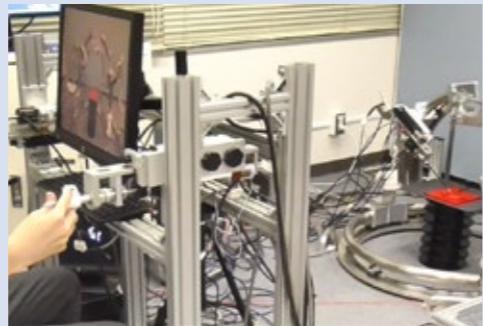
高齢世代と現役世代における世代間の支え合いや、家族や親族など親密な関係におけるケアの必要性がこれまで以上に問われる中、さまざまな複合的課題が生じています。厚生労働白書にも掲載の「ダブルケア」の概念は、国際社会科学研究院相馬直子教授と共同研究者によって提唱されました。NPOなど市民セクターや自治体との協働により、グローバル・ローカルなど多角的に捉える視点を重視しています。

3 | 工学的観点から健康的で快適な空間を創造



都市イノベーション研究院の田中稻子准教授は、人が健康的に、かつ安全で快適な生活を送ることができる建築・都市空間の創造を目的とし、建築環境工学および社会工学の観点から建物の環境配慮技術に関する研究をしています。多くの環境的制約を受ける都市部の保育施設や高齢者居住の多い高経年団地の室内環境の実態把握を通して、健康的に住み続けるための方策を検討し、利用者への還元も行っています。

2 | ハプティクス技術を産業技術や医療・福祉に応用



人や環境、システム間の相互作用を考慮した制御技術や、触覚情報を工学的に扱う「ハプティクス技術」を研究するのが工学研究院の下野誠通准教授。産業応用技術のほか、医療福祉・介護分野の次世代ロボットを開発しています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔操作ロボットを使ったオンライン医療の実践にも寄与するなど、ロボットの新たな可能性を生み出しています。

4 | パラグアイ農村女性の生活の質向上に寄与



2016年度に本学が採択された「JICA草の根技術協力事業『パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト: 横浜からともに夢を紡ぐ』」。ジェンダーと開発に関する課題を中心に研究を行う都市イノベーション研究院の藤掛洋子教授が事業の中心を担い、パラグアイの農村女性に農作物加工技術とマーケティングの知識を伝授。本学一丸となり女性のエンパワーメントや教育支援で国際貢献に取り組んでいます。

YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY

イノベーションが生まれる“One Campus”でSDGs実現に向けた社会を目指す

近年特色ある研究が多く行われており、民間企業との共同研究の契約数の増加につながっています。共同研究の契約実績は、比較では、契約件数が1.87倍、2013年度と2018年度の比較では、契約件数が2.48倍にまで拡大。契約金額が2.48倍にまで拡大。

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）などからの受託研究も増加傾向にあり、大学の組織的な研究力が認識されてきた成果だと言えるでしょう。それらの研究の多くは、Society 5.0を実現させ、持続可能な社会の

重視する「実践性 Be Active」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性 Be Innovative」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性 Be Open」、海外との交流を促進する「国際性 Be Global」を、建学からの歴史で培われた精神として掲げてきました。また、人文系・社会系・理工系の3層の学問分野が1つのキャンパス（One Campus）にある優位性を生かし、文理融合の研究と教育、イノベーションを推進しています。

近年特色ある研究が多く行われており、民間企業との共同研究の契約数の増加につながっています。共同研究の契約実績は、

比較では、契約件数が1.87倍、

2013年度と2018年度の

比較では、契約件数が2.48倍にまで拡大。契約金額が2.48倍にまで拡大。

国立研究開発法人科学技術振興機

機構（JST）などからの受託研

究も増加傾向にあり、大学の組

織的な研究力が認識されてきた

結果

は、本学の教育や研究に対する

熱意が評価されたものと、喜ばし

く思っています。しかし、あくま

で100位以内にランクインすることができました。この結果は、本学の教育や研究に対する熱意が評価されたものと、喜ばしく思っています。しかし、あくま

に還元したいと考えています。持続可能な社会の実現に向けたチャレンジをこれからも重ねていきます。

THE 大学インパクトランキング 2020における本学の評価

6 高等教育機関を世界に	世界69位 (日本2位)
14 海の豊かさを	世界96位
15 気候変動を	世界76位

SDGsに通じる産学・地域・国際連携を全学一丸となり推進

SDGsに貢献するものです。

現在、全学一丸となって、教育および研究活動においてSDGs達成を志向した取り組みを推進しています。そして産学・国際連携も含めた取り組みを国内外で広く実践・発信していくことを目指します。

本学はSDGs未来都市である神奈川県が募集する「かながわSDGsパートナー」の登録を受けるなど、地域連携にも力を入れています。これらの活動の中でも重要としているのは、

「誰一人取り残さない」(No one will be left behind)という理

念。各研究成果を、学生への教

育に還元していくことも、大学

としての大きな使命です。

2020年4月に、学長を本

部長とする組織として「ダイ

バーシティ戦略推進本部」を設

置しました。国籍・性別・宗教・障

がいの有無などを問わず、多様

な人々を包括し、一人ひとりが

自己実現できる環境が求められ

ている21世紀の社会。まずは大

学レベルでダイバーシティを積

極的に推進し、その成果を社会

に還元したいと考えています。

持続可能な社会の実現に向

けたチャレンジをこれからも

重ねていきます。



長谷部 勇一
横浜国立大学 学長